

## 不利益処分一覧

				部局名	健康部
				課名	健康課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城健康サービスセンター条例	第9条	利用の許可の取消し等	
2	例規	都城健康サービスセンター条例	第10条	利用の制限	
3	例規	都城健康サービスセンター条例	第16条	指定管理者の指定の取消し等	
4	例規	都城夜間急病センター条例	第8条	利用の制限	
5	例規	都城夜間急病センター条例	第9条	使用料等の徴収	
6	例規	都城夜間急病センター条例	第13条	指定管理者の指定の取消し等	
7	法令	予防接種法	第18条第1項	賠償受給による給付の制限	
8	法令	予防接種法	第18条第2項	賠償受給額相当額の返還命令	
9	法令	予防接種法	第19条第1項	不正受給者からの給付額の徴収	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>健康課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	健康課	No.		1
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	健康課								
No.		1								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城健康サービスセンター条例	第9条								
基 準 規 定	都城健康サービスセンター条例	第9条								
処 分 基 準	<p>【都城健康サービスセンター条例】 (利用許可の取消し等) 第9条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>健康課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	健康課	No.		2
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	健康課								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城健康サービスセンター条例	第10条								
基 準 規 定	都城健康サービスセンター条例	第10条								
処 分 基 準	<p>【都城健康サービスセンター条例】</p> <p>(利用の制限)</p> <p>第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。</p> <p>(1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者</p> <p>(2) 人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者</p> <p>(3) 施設等を滅失又は損傷するおそれがあると認められる者</p> <p>(4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者</p> <p>(5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者</p> <p>(6) 各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	健康課
		No.	3	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城健康サービスセンター条例		第16条	
基 準 規 定	都城健康サービスセンター条例		第16条	
処 分 基 準	【都城健康サービスセンター条例】 (指定の取消し等) 第16条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2（略）			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>健康課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	健康課	No.		4
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	健康課								
No.		4								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城夜間急病センター条例	第8条								
基 準 規 定	都城夜間急病センター条例	第8条								
処 分 基 準	<p>【都城夜間急病センター条例】 (利用の制限) 第8条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を滅失又は損傷するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>健康課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	健康課	No.		5
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	健康課								
No.		5								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城夜間急病センター条例	第9条								
基 準 規 定	都城夜間急病センター条例	第9条								
処 分 基 準	<p>【都城夜間急病センター条例】 (使用料及び手数料の種類等) 第9条 夜間急病センターの手数料は、別表のとおりとする。 2 前項に定めのないものについては、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定する額とする。ただし、生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料等の額は、当該法令等の定めるところによる。 3 前2項に定めるもののほか、特定の契約又は協定に係る療養に要する費用の額の算定については、その定める額とする。 4 利用者は、前3項の使用料等を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 5 市長は、施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合には、使用料等に代えて、施設等に係る料金を(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、第1項の規定にかかわらず、別表に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	－									

処分基準整理票

			基準所管課	部局名	健康部
				課名	健康課
			No.		6
処分権者	市長				
不利益処分の内容	指定管理者の指定の取消し等				
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項		
根拠規定	都城夜間急病センター条例		第13条		
基準規定	都城夜間急病センター条例		第13条		
処分基準	<p>【都城夜間急病センター条例】 (指定の取消し等) 第13条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)</p>				
聴聞・弁明手続	聴聞				
基準設定日	平成29年12月28日				
最終更新日	平成30年10月1日				

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	健康部
			課 名	健康課
		No.	7	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	賠償受給による給付の制限			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	予防接種法		第18条第1項	
基 準 規 定	予防接種法		第18条第1項	
処 分 基 準	<p>【予防接種法】 (損害賠償との調整) 第十八条 市町村長は、給付を受けるべき者が同一の事由について損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、給付を行わないことができる。 2 (略)</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			



処分基準整理票

		基準所管課	部局名	健康部
			課名	健康課
		No.	8	
処分権者	市長			
不利益処分の内容	賠償受給額相当額の返還命令			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	予防接種法		第18条第2項	
基準規定	予防接種法		第18条第2項	
処分基準	<p>【予防接種法】 (損害賠償との調整) 第十八条 (略) 2 市町村長は、給付を受けた者が同一の事由について損害賠償を受けたときは、その価額の限度において、その受けた給付の額に相当する金額を返還させることができる。</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>健康部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>健康課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	健康部	課 名	健康課	No.		9
基準所管課	部 局 名	健康部								
	課 名	健康課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	不正受給者からの給付額の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	予防接種法	第19条第1項								
基 準 規 定	予防接種法	第19条第1項								
処 分 基 準	<p>【予防接種法】 (不正利得の徴収) 第十九条 市町村長は、偽りその他不正の手段により給付を受けた者があるときは、国税徴収の例により、その者から、その受けた給付の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。 2 (略)</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									